

事業事前評価表
国際協力機構 東・中央アジア部 中央アジア・コーカサス課

1. 基本情報

- (1) 国名：タジキスタン共和国（タジキスタン）
 - (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ソグド州スピタメン地区
 - (3) 案件名：カスピ海ルート上のスピタメン税関における貨物検査機材整備計画（The Project for the Improvement of Freight-Scanning Equipment at Spitamen Customs on the Trans-Caspian International Transport Route）
- G/A 締結日：2025 年 12 月 10 日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における税関セクター／中央アジア地域の開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ユーラシア大陸の東西を結ぶ物流ルートは、従来、中国からカザフスタン、ロシアを経て欧州に至るルート（北回廊）が中心的な役割を担ってきた。しかし、2022 年以降のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、対ロシア経済制裁の影響を受け、同ルートの安定性は著しく損なわれている。このような地政学的変化を背景に、代替ルートとしてカスピ海横断国際輸送ルート（以下、「カスピ海ルート」という。）への注目が急速に高まっている。実際、ロシア経由の中国－欧州間輸送量が 2021 年から 2022 年にかけて 31.9%減少した一方、同期間におけるカスピ海ルートの貨物輸送量は 2.5 倍に増加した（欧州復興開発銀行（以下、「EBRD」という。）、2023 年 6 月）。EBRD は、2030 年には、コンテナ貨物の輸送量が現在の 6 倍に増加すると予測しており、同ルートの戦略的意義は今後さらに高まることが予想される。

このような情勢下、タジキスタンの北部ソグド州スピタメン地区の鉄道国境税関所（以下、「スピタメン税関」という。）は、中央アジア内陸最奥部からカスピ海ルートの南部ルートに接続する国際鉄道路線上に位置する。鉄道が輸出入貨物輸送手段の 77%を占めるタジキスタンにおいて（アジア開発銀行、2018 年）、スピタメン国境が同国北部とウズベキスタン南部を繋ぐ物流の要衝となっている。

スピタメン税関においては、1 日あたり最大 250～300 両の貨物車両（列車 1 本平均 45 両編成）が通過し、外観検査が実施されている。タジキスタン政府は隣接するアフガニスタンで生産された麻薬や、イスラム過激派に渡るおそれのある銃器が国境を通過することに対し警戒しており、国境における水際対策の強化が喫緊の課題となっている。しかしながら、スピタメン税関には鉄道用の大型 X 線検査機材が未導入であることから、密輸や輸出入禁止・規制貨物の取

締において、十分な対応が困難な状況である。

タジキスタン政府が掲げる「2030 年までの国家開発戦略」では、国際貨物通過国としての物流能力強化が優先的な国策として掲げられ、さらに「税関発展の中期プログラム 2020 - 2024」においても、税関当局の密輸摘発や関税逃れに関連する申告外物品の検出能力向上が重要な政策目標として位置づけられている。

このような背景を踏まえ、「カスピ海ルート上のスピタメン税関における貨物用検査機材整備計画」（以下、「本事業」という。）は、スピタメン税関において大型 X 線検査機材を導入するとともに、貨車の検査導線を確保するための軌道の整備を行うものである。これにより、輸出入が禁止または規制されている貨物に対する摘発率の向上、貨物検査能力の強化並びに迅速化を図り、もってタジキスタンと中央アジア地域全体の平和と安全な社会の実現に寄与するものであり、当国政府の開発計画において優先度の高い事業と位置付けられている。

（2）税関セクター／中央アジア地域に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対タジキスタン国別開発協力方針（2018 年）では援助重点分野「安定化促進」が掲げられており、国境管理強化が含まれている。また、対タジキスタン JICA 国別分析ペーパー（2023）において開発課題「国境管理・治安対策」の重要性が指摘されている。また、JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）「公共財政・金融システム」のうち、「税関近代化支援を通じた連結性強化」クラスターにおいては、「平和・安全を脅かすリスクへの対応及び国境取締・管理」を踏まえた水際対策の強化に向けた支援を実施することとしている。

本事業はタジキスタンの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針に合致し、ユーラシアの東西をつなぐ物流網としてのカスピ海ルートのうち南部ルートの連結性の強化及び密輸取締りに資するものであり、持続可能な開発目標（SDGs）ゴール 9、16、17 の実現に貢献する。

（3）他の援助機関の対応

- ・ EU は、2023 年に EBRD に委託して「The EU-EBRD Study on Sustainable Transport Connections between Europe and Central Asia」を実施し、税関能力の強化を含む 33 のインフラ案件と 7 つのソフト支援を提案。また、2024 年 2 月に EU と国際的パートナーが鉄道の整備・拡張を中心に 100 億ユーロの投資を発表。
- ・ 世界銀行は 2023 年 11 月、カスピ海ルート of 所要日数やボトルネックを分析した経済分析レポート「The Middle Trade and Transport Corridor: Policies and Investments to Triple Freight Volumes and Halve Travel Time by 2030」を発行。

3. 事業概要

(1) 事業概要

- ① 事業の目的：本事業は、スピタメン地区の鉄道国境税関所において、鉄道用大型X線検査機材及び貨車の検査導線確保のための軌道を新たに整備することで、税関密輸取締の強化及び貨物検査能力の強化並びに通関迅速化を図り、もってタジキスタンと中央アジア地域全体の平和と安全な社会の実現に寄与するもの。

② 事業内容：

ア) 施設、機材等の内容：

【機材】鉄道用大型X線検査機材1台、軌道（1箇所、250m）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、調達監理。ソフトコンポーネントとして、画像分析能力向上、検査フロー改善に係る研修等。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

【直接受益者】タジキスタン税関職員（1,178人、世界税関機構年報（2022-2023版））

【最終受益者】タジキスタン国民（約1,080万人、国連人口基金（2025年））

(2) 総事業費

1,345百万円（概算協力額（日本側）：1,341百万円、タジキスタン共和国側：4百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

2025年12月～2028年11月を予定（計36カ月）。機材の供用開始時（2027年11月を予定）をもって事業完成とする。

(4) 事業実施体制

1) 事業実施機関：タジキスタン共和国大統領府関税局（Customs Service under the Government of the Republic of Tajikistan）

2) 運営・維持管理機関：スピタメン税関ならびにタジキスタン共和国大統領府関税局

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動：

- ・ 世界税関機構（WCO）との連携による第三国研修「カスピ海ルートにおける通関所要時間調査（TRS）及び税関のリスク管理能力向上」（2024年7月～2026年6月）を実施中。同研修を通じてリスク管理手法を取り入れた通関手続きの実施体制が整備されることで、本事業で導入される機材のさらなる有効活用が期待される。

- ・ 課題別研修「税関行政」への参加を促進することにより、体制面や制度面で税関行政全般の能力強化を図る。
- ・ 本事業と並行して、カザフスタン国「カスピ海ルート上のアクタウ港税関における貨物検査機材整備計画」を計画しており、これら事業を通じてカスピ海ルート全域に渡り円滑且つ安全な物流が促進される。

2) 他援助機関等の援助活動：特になし。

(6) 環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022 年 1 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項：特になし。

(8) ジェンダー分類：【対象外】

＜活動内容/分類理由＞本件は大型 X 線検査機材及び貨車の検査導線確保のための軌道を新たに整備することにより税関密輸取締の強化及び貨物検査能力の強化並びに通関迅速化を図るものであり、ジェンダーとの関連性は特段見受けられない。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2024 年実績値)	目標値 (2030 年) 【事業完了 3 年後】
スピタメン税関における X 線検査対象となる輸出入貨物の非合法貨物摘発件数 (件/年間)	1	3
スピタメン税関での貨車停車処理時間 (分/1 便)	180	120
年間取扱貨物量 (千トン/年間)	3,238	4,209

(2) 定性的効果

- ・ 大型 X 線検査機材の導入により、麻薬・武器等のハイリスク貨物に対する摘発精度が向上する。これにより、麻薬・銃器・爆発物等の流入を防止する。
- ・ 輸出入貨物の不正申告の取締りが強化される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ JICA-WCO 連携第三国研修において育成するリスク管理に係るマスタートレーナー（講師）研修への継続的な人員派遣及び研修実施後のリスク管理手法の導入が実施される。
- ・ 機材の運用・維持管理に必要な人員及び予算措置が確保される。
- ・ 実施機関において汚職が発生しない。

(2) 外部条件：特になし。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ウズベキスタン共和国向け「国境税関大型貨物用検査機材整備計画」の第一次及び第二次（事後評価年度 2016 年）の事後評価では、大型貨物用検査機材が故障し、機材の診断・修理を行える技術者が製造業者のウズベキスタン支店に配置されておらず、修理されるまでの 5 カ月間、運用を停止する事態が生じる等、運営維持管理状況に問題が見られたため、高機能の機材を供与するにあたり、実施機関が当該機材の故障時に診断や修理を依頼できるよう、調達時に製造業者との約定を取り付けておくべきであるとの教訓が得られた。

上述の教訓から、現地及び隣国ウズベキスタンの首都タシケントにおける製造業者二社以上に聞き取った結果、保守サービスの提供とその内容について問題ないことを確認した。本事業では、製造業者との保守契約にかかる予算措置を実施機関に促すとともに、現地での保守サービスの実施について入札条件として設定する予定。加えて、日常的な維持管理を行うスピタメン税関に対し、ソフトコンポーネント等で維持管理体制の構築及び運用強化に向けて支援することを計画に反映させた。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、税関密輸取締および貨物検査能力の強化ならびに通関迅速化を通じて、ユーラシアの東西をつなぐ物流網であるカスピ海ルートのうち南部ルートへの連結性の強化及び密輸取締に資するものであり、SDGs ゴール 9「強靱なインフラの構築」及びゴール 16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進」、ゴール 17「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業完成 3 年後 事後評価

以 上

別添資料 カスピ海ルート上のスピタメン税関における貨物用検査
機材整備計画 地図



出典： EBRD「Sustainable transport connections between Europe and Central Asia（2023）」より JICA 作成



出典 : United Nations (<https://www.un.org/geospatial/content/tajikistan>)より JICA
作成